

全業種総合

○3四半期続けての小幅改善

25年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△2.4、前期比3.3ポイントの改善と、3四半期続けて小幅改善し、前年同期の水準(2024年10～12月期、△2.6)も若干ながら上回った(図表1)。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.1、前期比1.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△3.5、同0.6ポイント改善と、ともに改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス8.6、前期比4.3ポイント改善、同収益判断D.I.はプラス0.3、同4.1ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス26.4、前期比1.1ポイントの上昇、仕入価格判断D.I.はプラス47.1、同0.1ポイントの上昇と、ともに4四半期ぶりの小幅上昇となった(図表2)。

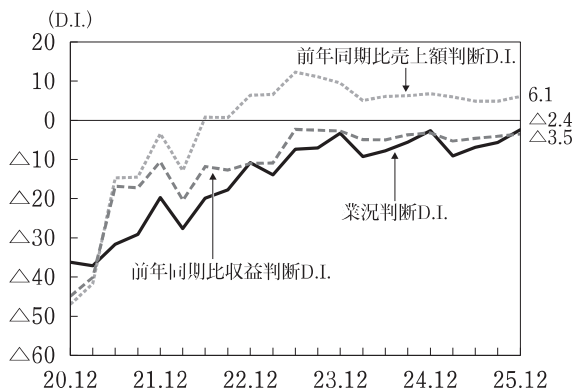
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.8(マイナスは人手「不足」超、前期は△25.3)と、2四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△8.4、前期比0.3ポイント低下と2四半期続けての小幅低下となった(図表3)。

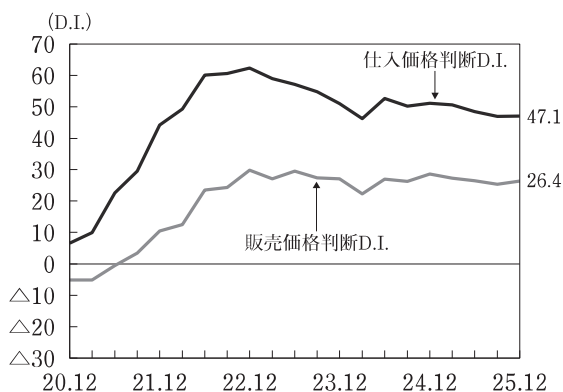
設備投資実施企業割合は20.6%、前期比1.2ポイント低下と、3四半期ぶりの低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の4業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業(5.9ポイント)で、次いで製造業(5.2ポイント)、小売業(3.9ポイント)の順だった。

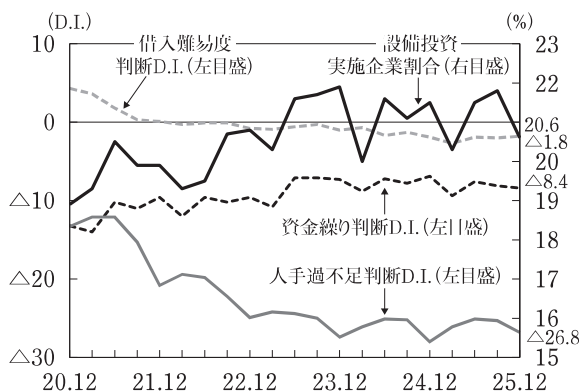
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは四国(8.3ポイント)で、次いで北陸(6.6ポイント)、九州北部(6.0ポイント)、東北(5.7ポイント)の順だった。なお、水準面では、全11地域中、首都圏(1.0)、九州北部(5.5)、南九州(2.2)の3地域がプラス水準となっている。

○4四半期ぶりに改善一服の見通し

26年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△7.9、今期実績比5.5ポイントの低下見通しと、4四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下の見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、南九州が小幅な改善を見込んでいるものの、それ以外の10地域では低下が見込まれている。

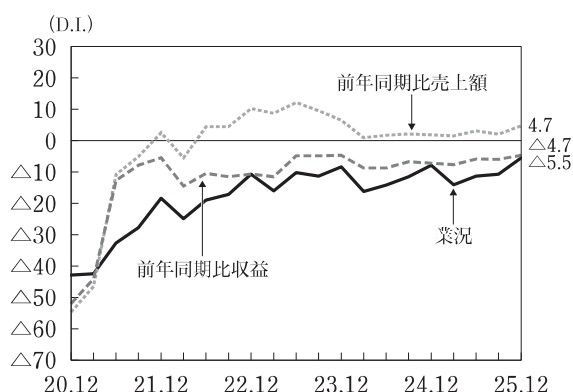
製造業

○3四半期連続の改善

今期の業況判断D.I.は△5.5、前期比5.2ポイント改善と、3四半期連続の改善となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス4.7、前期比2.7ポイントの改善、同収益判断D.I.も△4.7、同1.3ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.はプラス7.9、前期比7.1ポイントの改善、同収益判断D.I.も△0.3、同6.4ポイントの改善と、ともに改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格D.I.は6四半期ぶりの上昇

設備投資実施企業割合は23.1%、前期比0.2ポイント低下し、3四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断D.I.は△24.9(前期は△22.3)と、2四半期連続で人手不足感が強まった。

販売価格判断D.I.はプラス22.2、前期比0.7ポイント上昇と、2四半期ぶりの上昇となった。原材料(仕入)価格判断D.I.もプラス44.8、前期比0.9ポイントの上昇と、6四半期ぶりに上昇となった。

資金繰り判断D.I.は、△9.4と前期比0.6ポイントの改善となった。

○製造業全22業種中、14業種で改善

業種別業況判断 D.I. は、製造業全22業種中、14業種で改善となった（図表5）。

素材型では、全7業種中、5業種で改善、2業種で低下となった。とりわけ、化学は15ポイント超の大幅改善となった。

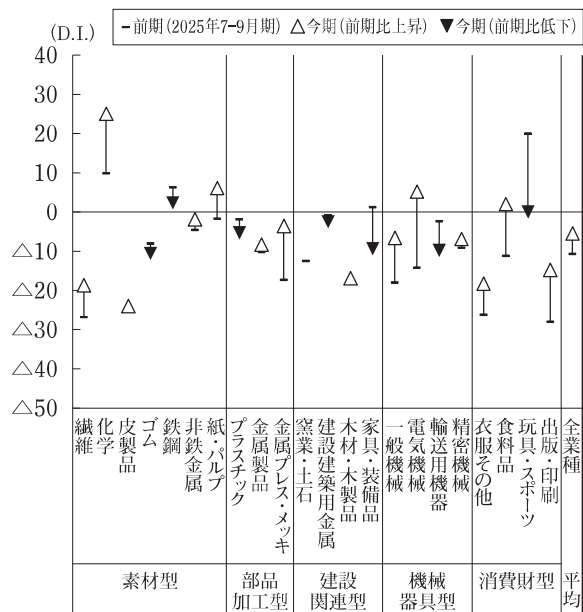
部品加工型は、全3業種中、プラスチックを除く2業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは10ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型は、全4業種中、1業種で改善、1業種で横ばい、その他2業種では低下とまちまちだった。

機械器具型は、全4業種中、輸送用機器のみ低下したものの、その他3業種で改善となった。

消費財型では、全4業種中、玩具・スポーツのみ大幅な低下となったが、その他の3業種では改善した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○全5形態で改善

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全5形態で改善となった。とりわけ、最終需要型（13.5ポイント）、問屋・商社型（10.4ポイント）の改善幅は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D.I. は△0.8、前期比0.8ポイントの低下となった一方、内需主力型は△5.0、同5.5ポイントの改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. も、すべての階層で改善となった。とりわけ100人以上は10ポイント超の大幅改善となった。

○全11地域中、9地域で改善

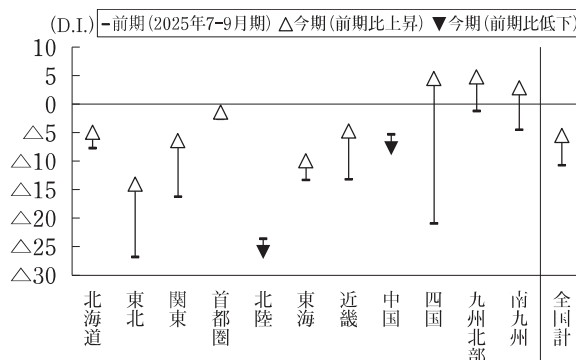
地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、9地域で改善した（図表6）。最も改善幅が大きかったのは四国（25.4ポイント）で、次いで東北（12.8ポイント）、関東（9.8ポイント）の順だった。また、D.I. の水準に着目すると、全11地域中、四国、九州北部、南九州の3地域でプラス水準となっている。一方、北陸（△25.9）や東北（△14.0）などが相対的に厳しい水準にある。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△10.7 と、今期実績比 5.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、5 業種で改善、2 業種で横ばい、15 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、四国を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



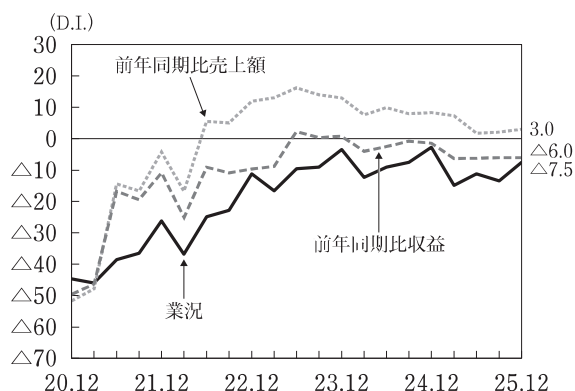
卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I. は△7.5、前期比 5.9 ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 3.0、前期比 0.9 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△6.0、同横ばいとなった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、10地域で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、10 業種で改善、5 業種で低下となった。とりわけ、再生資源は 20 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善となった。とりわけ、北陸は 20 ポイント超の改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△13.9、今期実績比 6.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、10 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で改善の見通しとなっている。

小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△10.3、前期比3.9ポイントの改善となった（図表8）。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.1、前期比0.7ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△10.0、同2.0ポイントの改善となった。

○全13業種中、7業種で改善

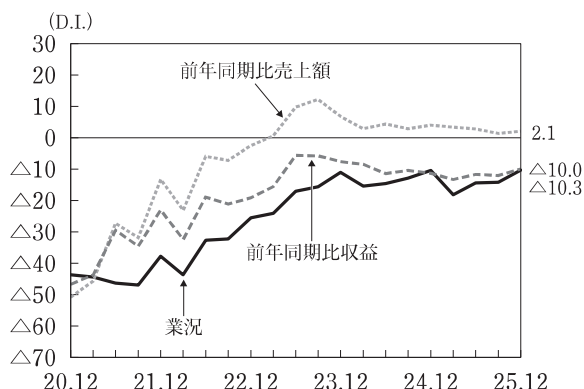
業種別の業況判断 D.I. は、全13業種中、書籍・文具やカメラ・時計など6業種で低下となったものの、それ以外の7業種では改善となった。とりわけ、衣服・身回品は15ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、9地域で改善、2地域で低下となった。とりわけ、北陸、中国は15ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△15.1、今期実績比4.8ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、5業種で改善、8業種で低下の見通しとなっている。また、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。とりわけ北陸、四国は15ポイント超の大幅な低下見通しとなっている。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



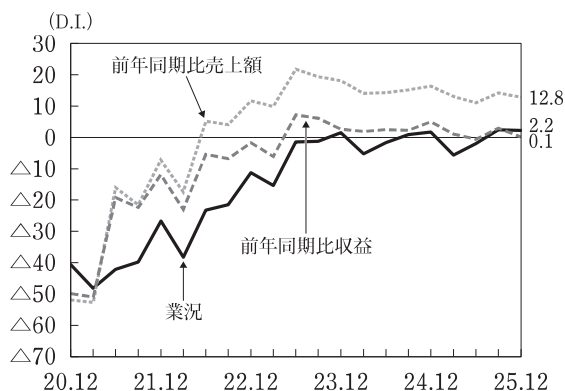
サービス業

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D.I. は2.2、前期比0.2ポイントの小幅低下となった（図表9）。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 12.8、前期比1.4ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 0.1、同2.9ポイントの低下となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○全8業種中、5業種で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、ホテル・旅館、洗濯・理容・浴場、自動車整備・駐車場を除く5業種で低下となった。地域別では全11地域中、5地域で改善、6地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△6.7、今期実績比8.9 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全8業種中、ホテルや物品賃貸等の5業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、四国を除く10地域で低下の見通しとなっている。

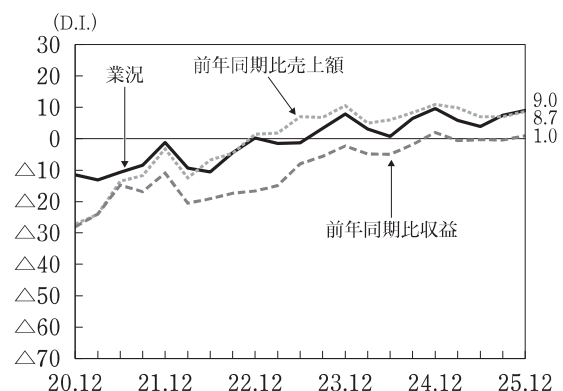
建設業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. はプラス 9.0、前期比 1.5 ポイントの改善となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 8.7、前期比 1.7 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 1.0、同 1.4 ポイントの改善となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全4請負先中、3請負先で改善

業況判断 D.I. を請負先別でみると、官公庁向けで小幅低下となったものの、それ以外の3請負先では改善となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20 超えを維持し、相対的に堅調である一方、個人向けが唯一のマイナス水準となっている。

地域別では全11地域中、8地域で改善、3地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D.I. はプラス 4.1、前期比 4.9 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先全てで低下の見通しとなっている。地域別では全11地域中、7地域で低下の見通しとなっている。

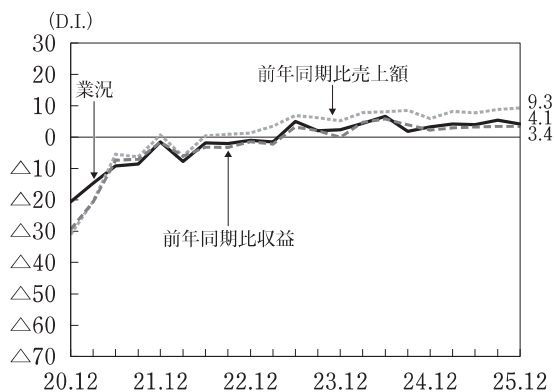
不動産業

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D.I. はプラス 4.1、前期比 1.3 ポイントの小幅低下となった（図表 11）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 9.3、前期比 0.5 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 3.4、同横ばいになった。

図表 11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全5業種中、3業種で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全5業種中、建売と仲介を除く3業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、4地域で改善したものの、7地域では横ばいないし低下となった。とりわけ南九州は10ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.1と今期実績比2.0ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、貸家を除く4業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 【2026年（令和8年）の経営見通し】

○景気見通しは大幅に改善

2026年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が15.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が40.2%となった（図表12）。この結果、「良い－悪い」は△24.6と、1年前の調査（△41.1）と比べて16.5ポイントの改善となり、1992年の同調査開始以来の平均（△53.9）も大きく上回った。

地域別では、近畿で比較的強気の一方で、東北や中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

図表12 2026年の日本の景気見通し

（単位：％）

選択肢			1	2	3	4		5	6	7	
		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
			非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2026年見通し	15.6	0.2	2.5	12.9	44.2	40.2	31.2	8.0	1.0	△24.6
	2025年見通し	9.7	0.3	1.5	7.9	39.6	50.8	38.3	11.2	1.3	△41.1
	2024年見通し	13.0	0.2	1.9	10.9	36.7	50.4	37.1	11.7	1.6	△37.4
	2023年見通し	8.7	0.1	1.3	7.3	24.7	66.6	44.8	19.4	2.4	△57.9
	2022年見通し	14.5	0.3	1.9	12.4	28.0	57.5	40.4	15.3	1.8	△43.0
	2021年見通し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△82.0
地 域 別	北海道	14.7	0.1	1.8	12.8	43.8	41.5	31.3	9.3	0.8	△26.8
	東北	12.8	0.0	1.5	11.3	38.1	49.1	38.2	9.9	1.0	△36.4
	関東	15.6	0.1	1.4	14.0	41.0	43.4	33.7	8.7	1.1	△27.8
	首都圏	15.0	0.3	2.3	12.4	48.7	36.3	28.2	7.2	0.9	△21.3
	北陸	15.0	0.2	2.5	12.3	42.1	42.9	33.6	8.5	0.8	△27.9
	東海	14.9	0.4	2.2	12.4	42.7	42.3	33.3	7.9	1.1	△27.4
	近畿	20.8	0.3	4.4	16.2	42.5	36.7	28.8	7.0	0.8	△15.8
	中国	14.1	0.2	1.9	12.1	38.5	47.4	38.1	8.4	0.9	△33.3
	四国	14.4	0.5	2.3	11.7	45.2	40.4	32.6	7.1	0.7	△25.9
	九州北部	12.7	0.5	1.7	10.5	48.7	38.6	28.2	9.0	1.4	△25.9
九州南部	14.6	0.0	3.1	11.5	44.7	40.8	30.1	8.5	2.1	△26.2	
規 模 別	1～4人	12.1	0.2	1.9	10.0	43.1	44.8	33.7	9.6	1.5	△32.6
	5～9人	15.0	0.3	2.3	12.3	45.1	39.8	31.1	7.9	0.8	△24.8
	10～19人	16.1	0.2	2.3	13.6	43.3	40.5	31.3	8.2	1.1	△24.4
	20～29人	17.6	0.3	3.1	14.2	45.8	36.6	27.9	7.9	0.8	△19.0
	30～39人	18.3	0.1	2.2	15.9	45.7	36.1	28.6	6.9	0.6	△17.8
	40～49人	22.9	0.1	4.8	18.0	43.5	33.6	28.9	4.3	0.4	△10.7
	50～99人	19.9	0.4	2.2	17.3	44.2	35.8	29.8	5.6	0.4	△15.9
	100～199人	23.4	0.0	5.5	18.0	49.2	27.3	24.2	2.7	0.4	△3.9
200～300人	23.3	0.9	5.2	17.2	47.4	29.3	24.1	5.2	0.0	△6.0	
業 種 別	製造業	15.5	0.3	2.5	12.7	43.3	41.2	31.6	8.5	1.1	△25.7
	卸売業	15.2	0.2	2.1	12.8	41.9	42.9	34.2	7.6	1.2	△27.8
	小売業	13.5	0.2	1.7	11.7	41.9	44.5	33.6	9.7	1.2	△31.0
	サービス業	15.4	0.2	3.0	12.2	48.7	35.8	28.3	6.9	0.6	△20.4
	建設業	18.4	0.3	3.3	14.8	45.2	36.4	28.5	6.9	0.9	△18.0
不動産業	15.8	0.3	2.1	13.4	46.1	38.1	30.2	7.2	0.7	△22.3	

○業況見通しは改善

2026年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△16.2となり、1年前の調査（△20.8）に比べて4.6ポイントの改善となった（図表13）。1992年の同調査開始以来の平均（△38.8）も上回った。

地域別では、近畿、九州北部、南九州、首都圏で比較的強気の一方で、東北、中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業、建設業で比較的強気の一一方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

図表13 2026年の自社の業況（景気）見通し

（単位：％）

選択肢			1	2	3	4		5	6	7	
		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)－(B)
			非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2026年見通し	15.6	0.3	2.5	12.8	52.7	31.7	25.1	5.4	1.1	△16.2
	2025年見通し	14.1	0.3	2.2	11.6	51.1	34.8	27.9	6.0	0.9	△20.8
	2024年見通し	16.8	0.3	2.5	14.0	49.1	34.1	26.6	6.3	1.1	△17.3
	2023年見通し	12.4	0.2	1.7	10.5	42.7	44.8	34.4	9.0	1.4	△32.4
	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3	△27.1
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△58.2
	2020年見通し	10.1	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△58.2
地 域 別	北海道	15.0	0.1	2.2	12.7	49.4	35.7	28.0	6.7	1.0	△20.7
	東北	11.9	0.2	0.9	10.7	45.7	42.4	33.1	8.0	1.3	△30.6
	関東	15.9	0.2	1.8	13.9	50.5	33.6	26.1	7.1	0.4	△17.7
	首都圏	15.1	0.3	2.7	12.1	58.1	26.8	21.6	4.2	0.9	△11.7
	北陸	14.6	0.6	3.1	10.9	49.0	36.4	28.2	6.6	1.6	△21.7
	東海	14.9	0.4	2.0	12.6	49.7	35.4	28.5	5.4	1.5	△20.5
	近畿	20.5	0.4	3.8	16.3	50.0	29.5	23.6	4.6	1.4	△9.0
	中国	12.5	0.3	2.5	9.8	49.1	38.4	29.7	7.0	1.7	△25.9
	四国	11.5	0.5	0.7	10.3	57.9	30.6	25.5	4.4	0.7	△19.1
	九州北部	14.3	0.3	1.9	12.1	60.8	24.9	18.2	5.6	1.1	△10.6
規 模 別	南九州	16.8	0.6	2.4	13.9	54.7	28.5	22.9	4.9	0.7	△11.6
	1～4人	9.5	0.3	1.4	7.8	53.0	37.5	28.7	7.1	1.6	△27.9
	5～9人	15.2	0.2	2.5	12.5	53.8	31.0	25.0	5.1	0.9	△15.8
	10～19人	17.7	0.3	2.9	14.5	51.6	30.7	24.2	5.4	1.1	△13.0
	20～29人	19.7	0.4	2.9	16.4	53.2	27.1	22.4	4.0	0.7	△7.4
	30～39人	20.2	0.1	2.8	17.2	54.2	25.6	19.7	4.7	1.2	△5.4
	40～49人	23.2	0.2	3.9	19.0	52.7	24.1	20.8	3.0	0.4	△1.0
	50～99人	24.0	0.7	4.1	19.2	48.8	27.2	22.9	4.1	0.3	△3.2
	100～199人	24.9	0.8	5.4	18.7	54.1	21.0	19.1	1.2	0.8	3.9
	200～300人	23.1	1.7	3.4	17.9	52.1	24.8	23.1	0.9	0.9	△1.7
業 種 別	製造業	17.2	0.4	2.6	14.2	49.6	33.2	25.6	6.1	1.4	△16.0
	卸売業	14.8	0.2	2.5	12.2	49.3	35.9	28.1	6.3	1.5	△21.0
	小売業	10.5	0.3	1.4	8.9	50.6	38.8	30.9	7.1	0.9	△28.3
	サービス業	15.9	0.4	2.6	13.0	57.8	26.2	21.5	3.6	1.1	△10.3
	建設業	18.3	0.3	3.3	14.7	54.7	27.0	22.0	4.1	0.8	△8.6
	不動産業	14.6	0.4	2.1	12.0	62.6	22.9	19.0	3.6	0.3	△8.3

○来年の売上は5年連続でプラスの見通し

2026年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、前年比0.2ポイント改善し11.8となった（図表14）。増加見通しが減少見通しを上回るのは5年連続で、1992年の調査開始以来、過去2番目に高い数値となった。

地域別では、全11地域でプラスの見通しとなった。ただし、北海道、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

従業員規模別では、1～4人を除くすべての階層でプラスとなった。ただし、9人以下の規模階層では相対的に弱気の見通しが目立った。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなったが、小売業は相対的に弱気となっている。

図表14 2025年比での2026年における自社の売上額伸び率見通し

(単位：%)

選択肢			1	2	3	4	5		6	7	8	9	
		増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)－(B)
			30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	
全 体	2026年見通し	32.9	1.0	1.3	7.8	22.9	45.9	21.2	14.6	4.4	1.2	0.9	11.8
	2025年見通し	33.7	0.9	1.5	8.5	22.8	44.2	22.1	15.1	4.6	1.3	1.1	11.6
	2024年見通し	36.9	1.0	1.8	10.1	24.0	42.5	20.6	13.8	4.6	1.3	0.9	16.3
	2023年見通し	32.3	1.1	1.7	9.2	20.2	40.5	27.2	17.7	6.8	1.8	1.0	5.0
	2022年見通し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6
	2021年見通し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△29.3
地 域 別	北海道	30.4	0.6	1.0	6.2	22.6	42.1	27.5	19.4	5.8	1.6	0.6	2.9
	東北	28.9	1.0	0.9	5.7	21.3	44.3	26.8	17.3	7.1	1.4	1.0	2.1
	関東	35.8	1.8	1.3	7.2	25.5	40.9	23.3	16.0	4.9	1.2	1.2	12.6
	首都圏	29.6	0.7	1.2	7.3	20.4	54.6	15.8	11.6	2.6	1.0	0.6	13.8
	北陸	35.2	1.7	0.9	8.1	24.5	39.7	25.1	16.0	6.5	1.7	0.9	10.1
	東海	35.4	1.2	1.0	8.5	24.6	40.1	24.5	17.7	4.6	1.2	1.1	10.9
	近畿	38.5	1.3	1.7	9.3	26.2	40.6	20.9	13.9	4.9	1.0	1.1	17.6
	中国	32.5	0.9	1.7	8.7	21.2	44.0	23.5	16.1	4.6	1.7	1.1	9.0
	四国	30.1	0.5	0.5	7.4	21.8	47.4	22.5	15.2	5.3	1.1	0.9	7.6
	九州北部	31.7	0.6	2.3	8.6	20.2	52.7	15.6	10.1	3.9	0.8	0.8	16.2
	南九州	33.0	0.8	1.3	7.4	23.5	48.1	18.9	13.7	3.4	1.0	0.8	14.1
規 模 別	1～4人	22.9	1.0	0.8	5.5	15.8	51.8	25.2	16.7	5.6	1.5	1.5	△2.3
	5～9人	32.1	1.1	1.5	7.1	22.4	48.2	19.7	13.7	4.2	1.1	0.7	12.5
	10～19人	36.8	0.7	1.7	8.7	25.7	42.6	20.6	14.9	3.7	1.5	0.5	16.1
	20～29人	38.5	0.9	1.2	8.5	27.9	43.0	18.5	12.4	4.3	0.9	1.0	20.0
	30～39人	39.2	1.3	1.2	10.5	26.2	41.1	19.7	14.0	4.7	0.6	0.4	19.4
	40～49人	45.4	0.9	1.6	11.5	31.4	39.7	14.9	11.2	3.0	0.6	0.1	30.5
	50～99人	46.9	1.7	1.4	11.6	32.2	36.2	16.9	13.0	2.9	0.7	0.3	29.9
	100～199人	52.8	1.6	2.8	12.7	35.7	31.0	16.3	12.7	3.2	0.0	0.4	36.5
	200～300人	57.3	0.9	3.4	8.5	44.4	26.5	16.2	13.7	1.7	0.9	0.0	41.0
業 種 別	製造業	35.4	1.0	1.4	9.0	24.0	43.3	21.3	14.7	4.3	1.3	1.0	14.2
	卸売業	33.9	0.4	0.8	6.3	26.4	44.4	21.7	15.7	4.5	0.8	0.7	12.2
	小売業	26.0	0.5	0.9	4.9	19.8	48.1	25.9	19.1	5.2	1.0	0.6	0.2
	サービス業	34.5	0.5	1.0	7.6	25.4	49.1	16.3	12.2	2.9	0.6	0.6	18.2
	建設業	33.9	1.8	2.0	9.2	20.9	43.8	22.2	13.1	5.6	2.2	1.4	11.7
	不動産業	30.9	2.4	1.3	8.4	18.8	53.2	16.0	10.7	3.5	0.8	0.9	14.9

○「改善見通しが立たない」回答割合が上昇

自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が1.2ポイント上昇の26.6%となった（図表15）。同項目の上昇は4年連続となり、コロナ禍以降、業況改善の見通しが立たない企業が増加傾向にある。一方で、「すでに上向き」は0.4ポイント低下したものの、調査開始以来の平均ポイント（12.9%）は大きく上回った。

従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

図表15 自社の業況が上向く転換点の見通し

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2026年見通し	18.9	9.6	17.8	10.5	9.2	7.4	26.6
	2025年見通し	19.3	9.4	17.7	10.9	10.0	7.2	25.4
	2024年見通し	19.8	10.7	18.2	11.8	10.0	7.1	22.5
	2023年見通し	14.4	9.7	19.7	15.3	11.6	7.4	21.9
	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
地 域 別	北海道	18.7	7.8	15.4	9.4	8.9	7.5	32.3
	東北	11.9	10.0	14.3	11.8	9.8	8.8	33.4
	関東	16.6	13.9	19.1	9.3	8.1	6.9	26.0
	首都圏	20.3	7.5	16.5	10.1	10.3	8.8	26.5
	北陸	17.8	10.6	20.4	11.4	9.5	6.6	23.9
	東海	19.0	11.7	20.7	10.8	8.3	5.3	24.2
	近畿	20.9	13.1	19.9	11.0	8.2	6.2	20.7
	中国	17.4	9.0	18.2	10.0	8.9	6.7	29.8
	四国	18.3	4.7	15.7	11.7	8.0	8.7	32.9
規 模 別	九州北部	23.2	6.0	16.3	10.0	11.9	8.9	23.7
	南九州	15.9	8.7	17.8	11.2	8.7	7.0	30.6
	1～4人	11.4	7.6	14.9	9.2	8.6	8.6	39.7
	5～9人	17.0	10.2	19.5	10.2	9.5	7.2	26.4
	10～19人	22.7	8.8	19.9	11.6	9.9	6.7	20.5
	20～29人	24.9	11.1	20.0	11.9	9.8	6.7	15.5
	30～39人	25.3	13.1	17.4	11.5	8.9	6.8	17.0
	40～49人	28.9	12.5	17.0	10.1	9.6	7.6	14.3
	50～99人	25.6	12.6	20.6	12.5	10.7	5.8	12.2
業 種 別	100～199人	33.3	12.9	19.2	13.7	5.1	5.5	10.2
	200～300人	32.5	16.2	18.8	11.1	8.5	3.4	9.4
	製造業	18.7	11.2	19.5	11.0	9.1	7.2	23.3
	卸売業	18.2	8.6	18.1	10.4	10.0	7.0	27.7
	小売業	11.9	8.9	17.0	9.4	8.2	7.6	37.0
	サービス業	21.1	8.7	15.0	9.5	8.6	8.6	28.5
業 種 別	建設業	23.5	8.5	17.8	11.5	9.6	7.0	22.1
	不動産業	22.2	10.6	16.5	10.6	10.8	7.6	21.7

○約3割で紙の手形・小切手が残存

政府や全国銀行協会は、2027年3月末までに紙の手形・小切手を廃止する方針を示している。2025年12月時点における資金決済手段の利用状況は、「紙の手形・小切手を使っている」が29.7%となり、約3割の企業で紙の手形・小切手が残存している結果となった（図表16）。その要因内訳をみると、「取引先との慣行で使わざるを得ない（15.1%）」が最も多く、以下「経理事務の変更が困難（4.1%）」、「コスト面で現状のままだ最適（3.8%）」と続いた。

一方で、「紙の手形・小切手をやめた」は26.3%となり、移行後の資金決済手段としては「IB（13.2%）」と「でんさい（11.9%）」の2つが大半を占めた。

図表16 紙の手形・小切手等の資金決済手段の利用状況

（単位：％）

選択肢			1	2	3	4	5	6		7	8	9	0
		紙の手形・小切手を使っている							紙の手形・小切手をやめた				
			取引先との慣行で使わざるを得ない	経理事務の変更が困難	コスト面で現状のままだ最適	でんさい、IB等のセキュリティ面に懸念	でんさい、IB等の操作面に懸念	その他		でんさい	IB	その他	そもそも使っていない
全 体		29.7	15.1	4.1	3.8	1.3	2.8	2.6	26.3	11.9	13.2	1.1	44.1
地域別	北海道	34.5	17.3	5.1	4.0	1.4	3.4	3.3	24.5	10.5	13.3	0.7	41.0
	東北	28.2	12.3	4.6	4.2	1.1	2.6	3.4	22.1	7.8	13.0	1.3	49.8
	関東	27.2	14.7	3.5	3.5	1.0	2.4	2.2	29.6	15.2	12.7	1.7	43.2
	首都圏	26.5	13.9	3.8	2.9	1.3	3.1	1.5	22.8	11.0	11.1	0.8	50.7
	北陸	28.2	14.2	4.0	2.9	0.6	3.0	3.5	36.4	15.5	18.3	2.6	35.4
	東海	32.8	17.2	4.3	4.5	1.3	2.0	3.4	31.1	13.5	16.3	1.3	36.1
	近畿	36.3	18.9	4.8	5.1	1.2	2.4	3.9	30.1	14.7	14.2	1.2	33.6
	中国	26.6	15.7	2.8	3.4	0.5	1.4	2.8	29.4	14.2	14.5	0.8	43.9
	四国	36.4	16.3	4.4	6.1	2.8	3.5	3.3	18.6	7.9	8.9	1.9	45.0
九州北部		24.2	11.6	4.5	2.3	0.8	3.6	1.4	25.8	10.8	14.2	0.8	50.0
南九州		20.9	7.6	2.0	3.7	2.7	3.8	1.1	17.6	5.6	10.7	1.3	61.5
規模別	1 ～ 4人	23.3	9.8	3.8	3.9	1.1	3.1	1.6	15.0	6.0	7.6	1.4	61.7
	5 ～ 9人	32.0	15.4	4.4	4.2	1.5	3.4	3.0	24.6	9.6	13.7	1.3	43.4
	10 ～ 19人	33.9	17.7	4.6	4.2	1.2	2.8	3.4	32.0	15.3	15.8	0.8	34.1
	20 ～ 29人	36.0	20.5	4.4	3.4	2.4	2.9	2.4	32.7	14.5	17.1	1.1	31.3
	30 ～ 39人	31.3	18.7	3.3	3.0	0.9	2.1	3.4	37.2	19.3	17.0	0.9	31.6
	40 ～ 49人	29.9	15.8	4.4	4.3	0.7	1.6	3.0	32.9	13.0	19.4	0.5	37.2
	50 ～ 99人	35.8	22.9	3.5	2.4	1.3	1.7	4.1	45.1	26.4	18.0	0.7	19.1
	100 ～ 199人	32.3	21.4	3.5	1.2	0.8	1.6	3.9	47.9	25.7	21.0	1.2	19.8
	200 ～ 300人	35.3	21.6	3.4	2.6	0.0	1.7	6.0	50.0	25.0	22.4	2.6	14.7
業種別	製造業	36.5	19.2	4.9	4.0	1.5	3.6	3.3	34.3	18.8	14.2	1.3	29.3
	卸売業	37.7	21.9	4.0	4.6	1.5	3.2	2.5	31.7	16.4	14.2	1.1	30.7
	小売業	23.5	10.2	3.7	4.5	0.7	2.2	2.2	17.2	4.8	10.6	1.7	59.3
	サービス業	19.8	8.5	3.3	2.9	1.1	1.8	2.0	14.7	2.5	11.5	0.8	65.5
	建設業	32.7	16.5	4.7	3.5	1.6	3.3	3.0	31.7	14.1	16.6	1.1	35.6
	不動産業	12.6	4.9	2.0	2.5	0.8	0.8	1.6	12.2	2.4	9.4	0.4	75.2

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 業況堅調

- ①業界全体では伸び悩んでいるものの、デジタル案件の受注等、ペーパーレス化の時代にうまく適合することで、売上を安定させている。(印刷物製造 北海道)
- ②中古車仕入価格は上昇しているものの、顧客へのアフターサービスの充実によって買替え需要を喚起できており、業況好調である。(自動車販売 山形県)
- ③ニッチな業界であり、競合他社が極めて少ないため、着実に収益が増加している。(ダンス衣装小売 埼玉県)
- ④徹底した工程・原価管理で、利益率10%以上を実現。通常では受注が難しいホール建設や施設改修の案件を獲得できたため、来年は増収を見込む。(総合建設業 静岡県)
- ⑤同じ商圏を持つ競合他社2社が廃業したことで、利用者が急増している。(スポーツクラブ 静岡県)
- ⑥近隣業者へ小ロットで販売するなど地域密着型の経営で業況堅調。(電設資材・制御機器卸売 大阪府)
- ⑦万博関連の特需により過去最高の売上高となった。来年も地元エリアで開発事業が予定されているため、安定的に受注確保できる見込みである。(看板製作・設置 岡山県)

(2) 苦境

- ①元請けの建設会社が経営破綻したことで、多額の売掛金が回収困難となり、業況悪化。(土木工事 北海道)
- ②地元産の需要は堅調も、安い外国産の輸入による市場価格の下落と取引先減少を懸念。(木材・木製品製造 北海道)
- ③県内各地でクマの出没が相次いだことで外出控えが生じてしまい、来店客数が減少傾向。(道の駅 秋田県)
- ④経営改善計画に基づき、アクションプランに取り組んでいるが、見込んでいた収益を確保できていないため、従業員を削減せざるを得ない。(金属製品製造 新潟県)
- ⑤節約志向がみられるなか、同社が取り扱う高級家具への消費回復には時間を要する。(家具・仏壇小売 愛知県)
- ⑥卸している小売店の販売状況が悪く、業況が芳しくない。販売チャネルが多様化しているため、当社のビジネスモデルは今後縮小が見込まれる。(肌着卸売 大阪府)
- ⑦少子化に伴う学校の統廃合によって売上減少。ライバル企業はないが、売上増加の見込みも立たないため、退職した従業員の補充も行わない。(教材卸売 岡山県)
- ⑧土地の仕入価格や宅地開発の造成費用の高騰だけでなく、金利上昇による支払利息の増加もあり、利幅が縮小している。(宅地開発・仲介・アパート管理 山口県)

(3) 販売価格・仕入価格

- ①低コストのクリーニング店が徐々に進出してきているため、十分な価格転嫁が難しい。(クリーニング 岩手県)
- ②仕入価格が上昇しているが、同業者間での競争が激しく、販売価格への十分な転嫁が困難。販路拡大、経費削減により収益確保を目指す。(電設機材卸売 福島県)
- ③従前からメーカーからの値下げ要請や、仕入先からの値上げ要請を受けているが、利益率維持のためにどちらも断っている。(機械工具・溶接機器卸売 茨城県)
- ④仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いていたが、今期から販売先との協議を経て転嫁できたため、業況改善につながった。(自動車用品小売 新潟県)
- ⑤昨今の物価上昇に伴って不採算物件の値上げが許容され、利益率が回復しつつある。(不動産売買 静岡県)
- ⑥天候的な要素により野菜の仕入価格の変動が大きく、価格への反映が遅れると収益にも大きな影響を与えるため、値決めが難しくなっている。(青果卸売 兵庫県)
- ⑦原材料価格の高騰分を販売価格へ十分に転嫁できていないため、中小企業診断士を交えて価格交渉の方針を検討中である。(トランス製品製造 熊本県)

(4) 人手不足・対策

- ①案件は豊富だが、人手不足や従業員の高齢化が課題。若手や即戦力人材の確保が難しい。
(一般土木建設 北海道)
- ②仕事量はあるものの、最低賃金の上昇に伴い、パートタイマーが勤務時間を減らさざるを得なくなったため、さばききれない。
(衣服縫製 埼玉県)
- ③優秀な人材が退職したことで、内部体制の不安定化が予想されるため、従業員のスキルアップや専門人材の確保等の早急な体制整備が必要。
(建築資材卸売 新潟県)
- ④従来はハローワークを通じて日本人を募集していたが、ほとんど応募がないため、初めて外国人実習生2名を受け入れた。
(防水工事 静岡県)
- ⑤代表者が高齢で後継者もないため、近い将来廃業する予定である。
(タイル設備機器卸売 兵庫県)
- ⑥人手不足を解消するため、ハローワーク等の求人を活用しているが、短期間で退職してしまうケースが多く、なかなか定着につながらない。
(金属製品製造 岡山県)
- ⑦中休みを入れて営業時間を短縮することで人手不足分をカバーしている。一方で、人手が集まれば時間短縮が不要となり、売上増加が見込める。
(うどん店 福岡県)

(5) 手形・小切手

- ①でんさいやIBはコスト面での懸念が強く、元請先からの打診等もないため、利用しない意向。
(設備工事 北海道)
- ②IBへの移行作業を進めているが、取引先との慣行やセキュリティ面での不安等から、現状は部分的に手形・小切手を残さざるを得ない。
(繊維品卸売 北海道)
- ③手形・小切手は使っておらず、現金と口座振込のみ利用しているため、特段影響はない。(ギフト卸売 群馬県)
- ④取引先からでんさい利用の要請があったが、経理担当が高齢なため、対応に苦慮している。
(鉄筋加工組立 新潟県)
- ⑤手形で代金回収していた先からでんさいへ変更したいとの要請を受けて利用しているが、取引先の大半はIBを利用している。
(ゴム紐等製造 愛知県)
- ⑥当社はでんさいに移行したものの、依然として紙の手形を振り出してくる取引先は多い。
(土木資材卸売 三重県)
- ⑦IBの方が手形・小切手より便利だとは思いますが、セキュリティ面等で不安が大きいため、移行に対しては抵抗感がある。
(解体業 三重県)
- ⑧取引先との慣習で手形が一部残っているが、少しずつでんさいに移行中。でんさいの方が事務作業の手間が減って楽だと感じている。
(生活雑貨卸売 岡山県)

(6) 海外情勢による影響

- ①中国との関係が悪化していくことによって、日本産水産物の商取引復活に相応の期間を要するのではないかと懸念している。
(包装資材卸売 北海道)
- ②6～9月ごろまでは米国関税の影響を受け、受注がストップする時期もあったが、現在はある程度見通しも立ち、安定している。
(金属部品製造 埼玉県)
- ③主要取引先が中国からの受注が多いため、来年以降の売上見通しが立たない。
(ローラー製造 神奈川県)
- ④メーカーの生産調整は落ち着いてきたが、米国の景気や関税の影響でブレーキがかかる懸念もある。既存先に依存せず、新規開拓に努める。
(油圧配管製造 静岡県)
- ⑤取引先から新規案件の話があったが、米国関税や中国との情勢悪化等を懸念し、延期となった。
(鋼板卸売 愛知県)
- ⑥米国関税の影響は今のところ大きくないが、動向には注視を要する。現在中国やタイに拠点があるが、他国にも新拠点を設けることを検討中。
(バネ製品製造 大阪府)
- ⑦中国から輸出規制がかけられているレアアース等の材料不足を補うべく、新たに国内メーカーからの仕入れを開始した。
(超硬合金製造 岡山県)

(7) 前向きな取組み

- ①地元の学生とともに商品開発を行うなど、積極的に地域貢献活動を行っている。(清酒製造 北海道)
- ②インスタグラムによる情報発信に注力したことで、モデルハウスへの来場者数が増加傾向にある。そこから成約件数の増加につなげたい。(不動産代理・仲介 北海道)
- ③定休日、残業時間の見直しを通じて、従業員の意識改革を図っている。(建築金物・建設資材等小売 茨城県)
- ④受注動向に応じて設備投資を実施するなど、徹底した生産管理を行っている。今後は新技術の開発に注力し、他社との差別化を図る。(半導体部品製造 長野県)
- ⑤理念の共有や各課の管理体制の見直し、部門間連携等を強化することによって、全社的な組織力向上の実現を目指している。(めっき等製造 長野県)
- ⑥各地方における食関連のイベントに積極的に参加することで、売上規模の拡大を図っている。(製茶 静岡県)
- ⑦新たに近隣の商業施設にてシミ抜きの実演を行うことで新規顧客の獲得を目指している。(クリーニング 岡山県)
- ⑧DX化による生産性向上に注力することで、職人に頼らない営業形態の確立に努めている。(総合工事 山口県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県